

第86回九都県市首脳会議資料

# 路線バスの維持確保に係る支援について

千葉市提案



令和6年10月28日(月)

# 路線バス事業における現状



路線バスの減便・路線廃止が相次ぎ、地域住民の生活に影響が生じている。

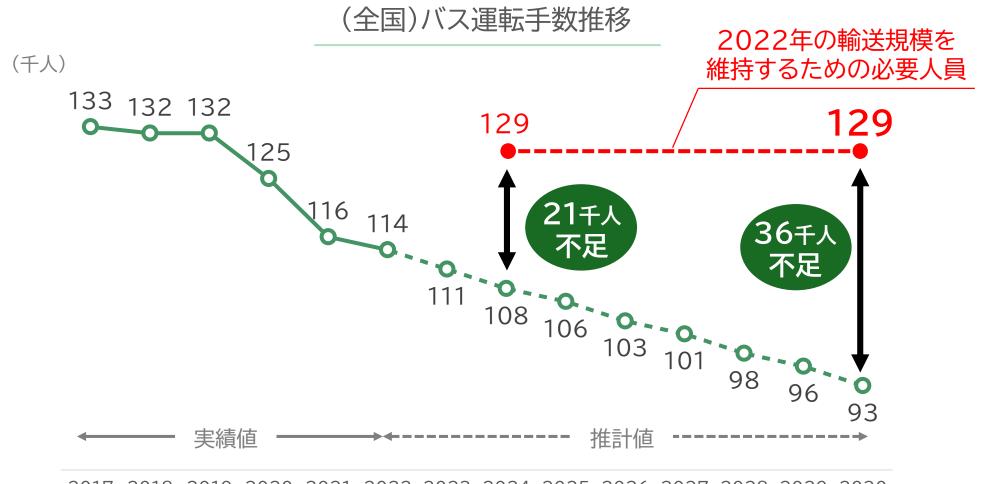




# 路線バス事業における課題 -運転手不足-



■減便・路線廃止が続く要因は、バス運転手不足であり、時間外労働の上限規制により、 更に多くの運転手が不足する見込みである。

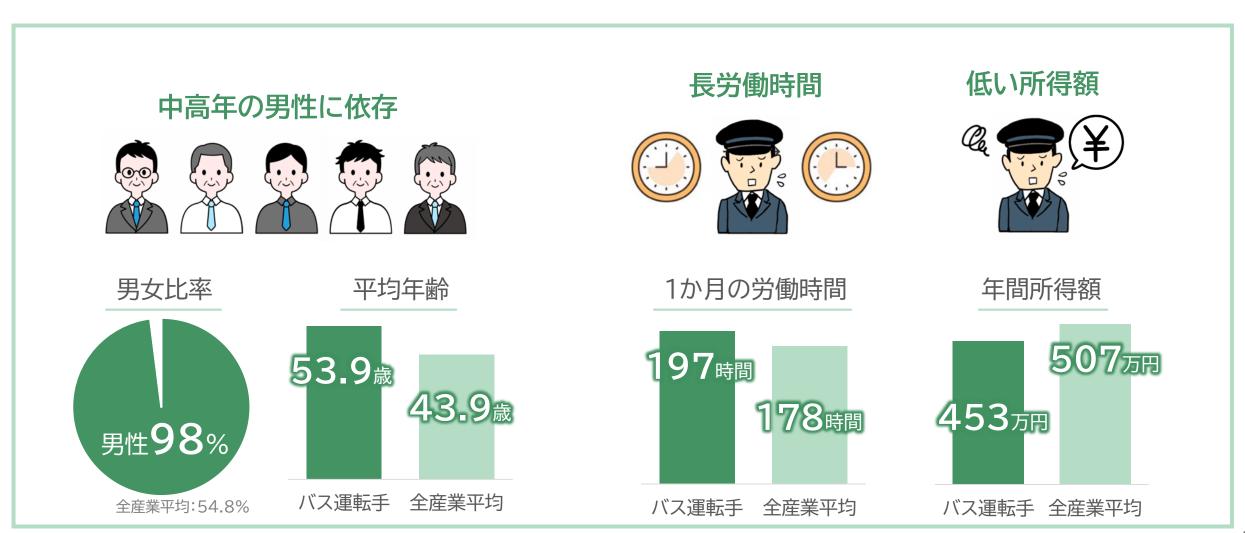


2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030

# 路線バス事業における課題 -運転手不足-



■ 運転手は中高年の男性が多数を占めている。長時間労働や所得が低いといった状況により、運転手が職業として選ばれにくくなっている。

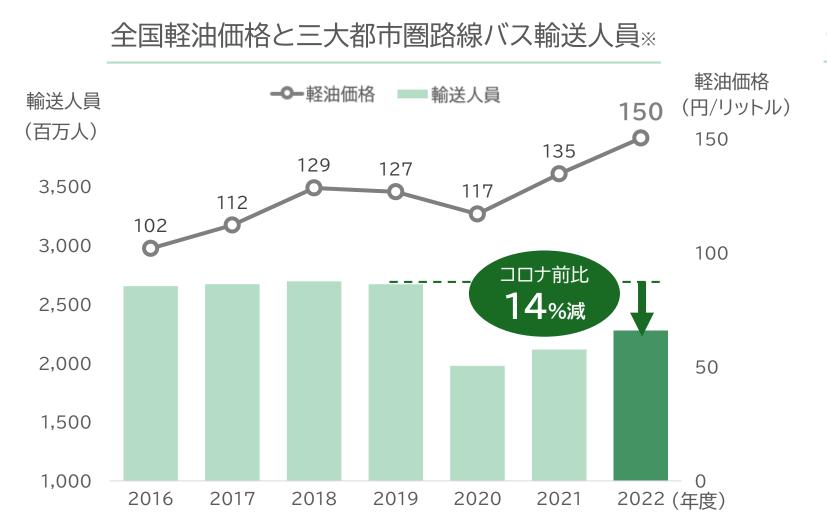


# 路線バス事業における課題 -経営環境悪化-

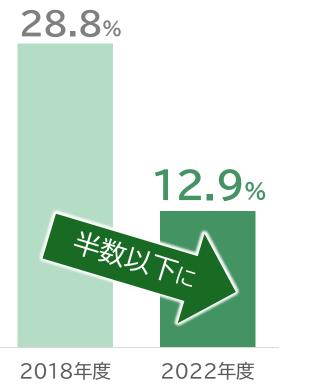


■ コロナ渦を経た利用低迷や燃料価格の高騰等、路線バス事業者を取り巻く経営環境は 厳しく、経営状況が悪化している。

※保有車両が30両以上のバス事業者



(全国)黒字路線バス事業者※の割合



# 運転手不足に対する取組状況

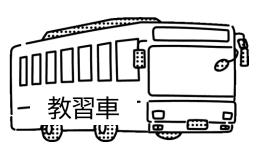


■ 国や自治体において、処遇改善に向けた取組や、運転手確保への支援を実施している が、更なる取組が必要である。

(いずれも年度)

国の取組

二種免許取得補助 (R4~)



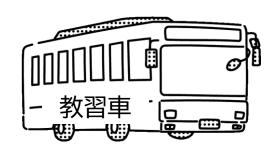
特例教習創設·補助 (施行R4·補助R5~)



採用活動補助(R4~)



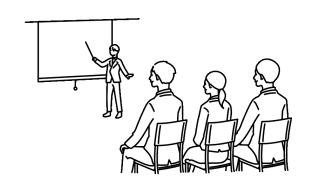
千葉市の 取組 二種免許取得補助 (R2~)



特例教習補助(R6~)



求人イベント補助(R6~)



# 運転手不足への対策



■ 処遇改善の取組を更に充実させるとともに、多様な人材を多様な働き方で雇用できるような支援や、運転手の労務負担の軽減に取組むことが必要である。

## 賃金補助をはじめ給与改善に向けた取組に加えて

## 労働環境の確保

多様な人材の 雇用に繋がる設備投資

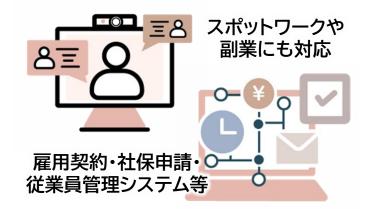
地域公共交通特定事業によらず 補助されるよう拡充 (現行:路線再編時等のみ対象)



## 労務管理体制の整備

多様な働き方に対応する 労務システム導入

労務システム等が 幅広く対象となるよう拡充 (現行:勤怠管理システム等が対象)



## 運転手の負担軽減に 資する車両や設備等の導入

先進安全自動車(ASV)の 導入支援拡充

車検時など車両改修時に対しても 補助されるよう拡充 (現行:新車新規登録時のみ対象)



# DX推進による省人化への取組状況 -自動運転バスの導入-



■自動運転バスの導入に向け、デジタルツインを活用するなどの実証実験を実施。 更なる導入促進のために、国の支援の継続及び拡充が必要である。

### 千葉市の取組

#### 公道での実証実験

H30から幕張新都心を 中心とした実証実験を開始



## 安全性担保の課題

人との衝突回避や荒天 時など危険が伴う走行 は公道での実証実験が 難しい

## デジタルツインを活用した実証実験

R6仮想空間上に幕張新都心を再現。 様々なシナリオにより安全性を検証

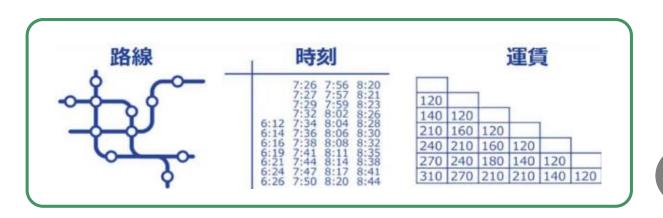


現実空間⇔仮想空間での相互の実証実験により社会実装を早期化



路線バス事業者の経営改善や自治体における地域公共交通施策の検討のため、 バス情報の標準化とオープンデータ化が必要である。

GTFS化 とは



バスデータを誰でも活用できる 標準形式に変換すること GTFS化 CSV 市補助 50%

活用方法

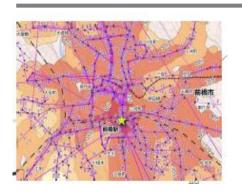






デジタルサイネージ

#### 今後活用が見込まれる







許認可申請

# 経営環境悪化への対策



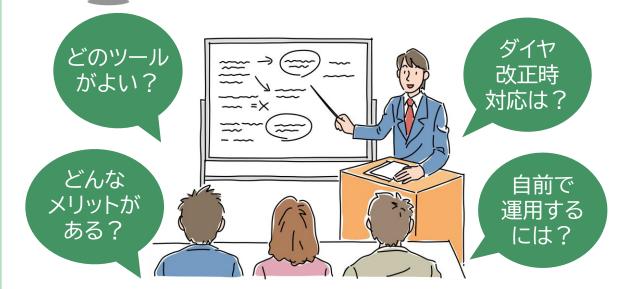
■ GTFS普及のためには国による導入支援や技術的支援が必要であり、バス事業者や 自治体が活用するための、利用者情報を含むバス情報のオープンデータ化が期待される。

## 財政的支援の拡充に加えて

専門家派遣や研修実施による技術的支援の強化



国主導でのGTFS研修会実施



バス情報の整理・可視化と 利用環境整備

国収集・保有情報のオープンデータ化





交通分析・計画立案が戦略的に可能

# 国への要望



① 運転手の確保・育成のため、国における支援の更なる充実を図ること。 また、多様な人材の雇用を促進するため、路線バス事業者における労働環境 の確保、労務管理体制の整備、運転手の負担軽減に資する車両や設備等の導入 に対する財政的支援等を拡充すること。

② バス事業のDXについて、自動運転バスの導入を一層推進するとともに、国が主導してバス情報のデジタル化・標準化を加速し、路線バス事業者へのシステム整備等に対する財政的支援を拡充することと併せて、専門家の派遣や研修の実施等による技術的支援を強化すること。

また、バス情報を整理・可視化し、各自治体等が必要に応じて利用できる環境を整えること。